

地域包括ケアにおける商業資源に関する検討
——見守りネットワークを行っている団体の活動を手がかりに——

○ 明星大学 氏名 山井 理恵 (会員番号 1719)

李 恩心 (昭和女子大学・5993)、石田 健太郎 (明星大学・7331)

キーワード：地域包括ケア、コミュニティソーシャルワーク、商業資源

1. 研究目的

本研究は、地域ネットワークを構築する活動の検討を通して、社会福祉士らが生活に関連する産業(以下、商業資源)の再発見と再資源化について検討することを目的としている。

地域包括ケアでは、保健・医療・福祉などのケア専門機関のみならず、地域生活を支える事業所も支え手の一員として位置づけられている。地域に長年ある商業資源は、既存の一般的な資源の一つである。

コミュニティソーシャルワークにおける「既存制度活用型アプローチ法」においては、既存の資源を活用することは、即効性への期待や部分的な手直しや再資源化のための交渉ですむというメリットがあること、そのうえでソーシャルワーカーが、知られていない他機関の制度やサービスを発見し調整することが必要であることを述べている(田中2015:165-6)。しかしながら、ソーシャルワーカーが地域の商業資源をいかに再発見、再資源化していくかについては、まだ十分には解明されていない。

2. 研究の視点および方法

研究の視点：本研究では、日本地域福祉研究所(2015)によるコミュニティソーシャルワーク、なかでもストレングスモデル(Rapp & Goscha 2012=2014)を基盤とした田中(2015)による社会資源の活用と開発を分析の手がかりとした。調査対象団体と同団体が活動を行っている地域が抱えていた強み、弱み、機会、脅威を整理し、そこから同団体が展開してきた解決方法を整理した。

研究の対象：関東地域にある地域での見守りネットワーク活動を行っている団体。同団体は、地区の総合病院が母体の地域包括支援センターや独立開業の社会福祉士、有料老人ホームの職員等が中心になって設立した。本団体の主な事業は、①地域づくりセミナー、②コミュニティレストランの運営、③協賛事業所のネットワーク化(会議参加、みまもりステッカーの掲示)、④フリーペーパーの発行である。商業資源は、協賛事業所として、セミナーの運営支援やセミナー講師、コミュニティレストランの運営協力、サークルの講師、フリーペーパーの広告出稿や情報提供を行っている。また、各事業所が可能な住民へのサポート内容を手書きしたステッカーを掲示している。

研究の方法：当該団体の設立にかかわった前代表及び副代表2名に面接調査を実施した。面接調査の内容は、①当該団体がともに活動を展開している商業資源との出会いのきっかけ、②当該商業資源の活動参加を促すための方法、③本活動を実施するうえでの機会と脅威、それらを乗り越えるための方法である。あわせて、セミナーや住民ボランティアの活

動への参与観察、住民ボランティアへの面接調査、団体の SNS やフリーペーパー、関係者の著書をもとに分析を行った。

調査の実施時期は 2016 年 4 月から 2017 年 3 月である。なお、本調査の前に 2015 年 10 月 31 日に予備調査を実施している。

3. 倫理的配慮

本研究は明星大学研究倫理委員会の承認を受けている。調査の実施にあたっては、本研究の目的や個人情報の取り扱い、学会報告や論文発表について説明し、了解を得た。調査対象者の個人情報や当該団体を特定できる情報は省略や変更を行っている。

4. 研究結果

(1) 弱みと強み：活動の中心である社会福祉士が所属する地域包括支援センターの母体法人である総合病院は長年地域医療の中心的な存在であった。そのため、医療や福祉といった専門機関や行政のみならず、地域の商業資源（百貨店、建設会社、レジャー施設など）とも関係が形成されているという強みがあった。一方、対象となった地域においては、医療や福祉といった制度内でのみ活動を行う専門職ならびに専門機関という弱みがあった。

(2) 機会と脅威：機会としては高齢化が進展するなか、企業側も生き残りをかけて高齢者の地域生活を支えることへの関心を高めていることがある。一方、商業資源側の脅威としては、統合や買収等の可能性があること、活動の中心となるキーパーソンの退職がある。

(3) 上記のような要因に対して、話し合いの場を継続的に設けること、活動に参加することのメリットを伝える場を設けている。

5. 考察

同地域で医療や福祉の専門職も制度の範囲内で問題を解決しようとする傾向があった。また、活動に現在参加している商業資源(デパートなど)はもともと地域に存在していたが、ケアの専門機関とは分断されていた。そこから、当初は母体である総合病院の関係をもとに関係を形成し、継続的に集まる場を設定した。あわせて、地域住民の新たな生活課題と、商業施設の社会貢献へのニーズや生き残り戦略との組み合わせが可能な領域(セミナーやコミュニティレストランなど)を開拓し、継続的に医療や福祉専門職、商業資源のいずれもが継続的に住民とかかわる場を設定することにより、活動が発展していったものとする。今後は、商業資源を対象に商業資源が地域福祉活動に参加する動機についても研究を展開していきたい。

文献

田中英樹、2015、「コミュニティソーシャルワークを活かす視点と方法」日本地域福祉研究所監修、中島修・菱沼幹男共編『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規出版：161-71。

*本研究は平成 28～30 年度科学研究費基盤研究 (C)「コミュニティソーシャルワークにおける商業資源との連携促進プログラム開発」(課題番号 16K04201 研究代表者：山井理恵)による研究成果の一部である。